

離島の低炭素地域づくり推進事業

1, 352百万円 (2, 800百万円)

地球環境局地球温暖化対策課
自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室

1. 事業の必要性・概要

本土と系統連系がない（オフグリッド）離島は、CO₂ 排出量が大きく、高コストのディーゼル発電に依存している。更に、系統が脆弱のため、再生可能エネルギー（再エネ）の大幅な導入拡大が極めて困難な状況にある。

このため、離島において、再エネ、需要側のエネルギー消費削減等をパッケージで進め、地域の活性化や防災性の向上にも寄与する低炭素地域づくりを加速する。これにより、離島における自立・分散型低炭素エネルギー社会のモデルを確立し、他地域や海外の島嶼国への展開を図る。

2. 事業計画（業務内容）

（1）離島の低炭素地域づくりに関する事業化計画策定

再エネの導入や省エネの強化等を含む離島の低炭素地域づくりに関する事業化計画策定を補助する。

〔 補助先・補助率：
地方公共団体・民間事業者等 定額（上限1,000万円） 〕

（2）低炭素地域づくりのための設備の導入等

離島の地域特性を踏まえた先導的な再エネの導入や省エネの強化等低炭素地域づくりのために不可欠な設備の導入等を補助する。

（補助先・補助率：地方公共団体・民間事業者等 2／3）

（再エネ発電設備は固定価格買取制度との併用不可）

3. 施策の効果

- ・再エネ導入拡大・省エネの強化により、CO₂ 排出削減のみならず、地域活性化や防災性の強化等を実現。
- ・自立・分散型エネルギー社会のモデルを確立し、他地域へ展開。



事業目的・概要等

背景・目的

- 本土と系統連系されていない離島（オフグリッド）はCO2排出量が大きく高コストのディーゼル発電に依存。更に、系統が脆弱のため、再エネの大幅な導入拡大が極めて困難。
- 再エネに加え、需要側のエネルギー消費削減等もパッケージで導入し、離島の活性化、防災性の向上にも寄与する低炭素地域づくりを加速。離島における自立・分散型低炭素エネルギー社会のモデルを確立し、他地域や海外の島嶼地域への展開を図る。

事業概要

(1) 再エネの導入や省エネの強化等離島の低炭素地域づくりに向けた事業化計画策定や実現可能性調査を補助する。

(2) 離島の特性を踏まえた先導的な再エネの導入や省エネの強化等、低炭素地域づくりのために不可欠な設備の導入を補助する。

(再エネ発電設備はFITとの併用不可)

事業スキーム



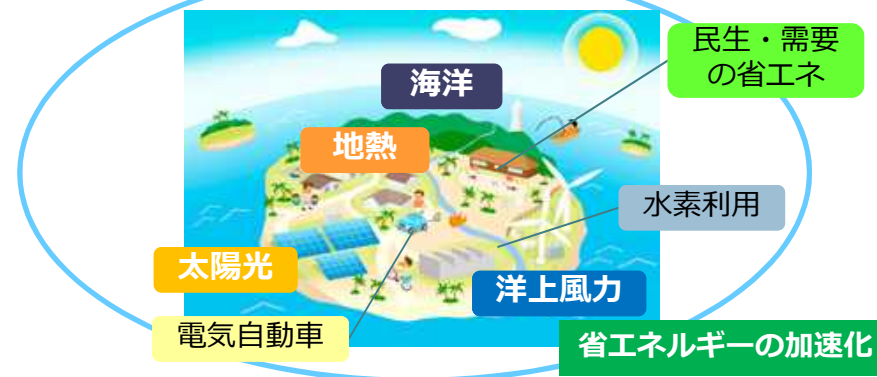
補助割合：(1) 定額（上限1,000万円） (2) 2 / 3

期待される効果

- 再エネ導入拡大・省エネの強化により、CO2排出削減のみならず、地域活性化や防災性の強化等を実現。
- 自立・分散型エネルギー社会のモデルを確立し、他地域へ展開。

離島まるごと自立・分散型低炭素エネルギー社会構築

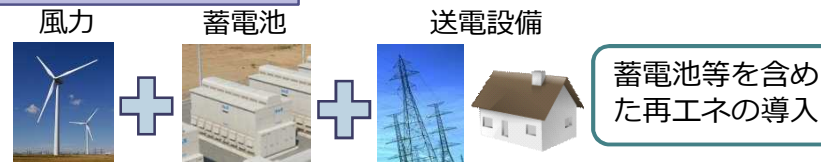
離島の地域資源を活用した再エネ導入



- 低炭素地域づくり事業化計画策定支援
- 再エネ・省エネ等設備導入支援

蓄電池の活用等を含めた地域資源の再エネ導入、主要施設への省エネ設備の導入等により、地産地消の自立・分散型低炭素エネルギー社会を構築

再エネ設備導入の例



省エネ設備導入の例

